

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 15 日

事務事業名		地域自立支援協議会運営事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020403000493
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	040101
政策体系	総合計画の施策名	O204 障がい者福祉の充実				主要事業	対象外	グループ	障がい者支援G
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	04 障がい者福祉の充実				未来PJ事業	対象外		
	基本事業名	03 福祉サービスの充実				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	03	01	00	障害者福祉事業		
法令根拠		障害者総合支援法				単年度繰返し (年度~)			
		【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)				← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(1) 事務事業の概要		①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順		
手 段	【地域自立支援協議会】は、障害者総合支援法に基づき、相談支援事業所の相談支援専門員及び福祉サービス提供事業所の支援員、障害者団体の代表者、医療、雇用、教育、保健、行政のそれぞれの関係者で構成され、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく役割を担っている(困難事例へのあり方、関係機関、事業所とのネットワークづくり等)。平成24年10月に障害者虐待防止法が施行されたことに伴い、虐待に関する通報があった場合はケア会議を開催する。また、平成26年から相談支援専門員を構成員とする相談支援専門部会を設置し、困難事例に対する情報の共有化を図っている。 【事務事業の内容】 市長が委嘱する20名以内で構成される組織の運営に関する事務を所掌する。			【担当者が行う業務の内容】 ①地域自立支援協議会委員の選任 ②協議会の開催 ③ネットワークづくり ④必要に応じて個別ケア会議等の開催 ⑤相談支援専門部会の開催		

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
平成28年度は、2回の会議を開催(7月、12月)。 ・障がい者差別解消法について ・障害者虐待防止の理解、現状と課題を議題に研修及び協議を行う。 相談支援専門部会を4回開催。		会議の開催		回	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
		困難事例の現状把握		件	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		専門部会の開催		回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
障がい者		障がい者数		人	2,158.00	2,217.00	2,217.00	2,217.00	2,217.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
運営会議、個別支援会議を開催することにより、協議会委員が互いに地域の課題を共有し、その課題の解決を図る。		運営会議の回数		回	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
		個別支援会議の回数		回	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投 入 量	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	61	64	115	115	115	0
	事業費計(A)	千円	61	64	115	115	115	0		
人 件 費	正規職員従事人数		人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人		
	述べ業務時間		時間	168.00	107.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費計(B)		千円	487	310	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	548	374	115	115	115		

		28年度事業費 実績 (千円)			29年度事業費 予算 (千円)		
事業費の内訳	O1 報酬	60		O1 報酬	108		
	11 需用費	4		11 需用費	7		
		合計	64	合計	115		

(4) 当該年度の実施内容		29年度の事業内容		30年度の事業内容		31年度の事業内容	
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する							
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 							

事務事業名	地域自立支援協議会運営事業	事務事業No.	20403000493	所属課	社会福祉課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成18年10月の障害者自立支援法及び市相談支援事業実施要項等の規定に基づき、関係機関、事業所とのネットワークを構築し、困難事例の解決に向けた協議の場を設置することが自治体に義務付けられた。
平成24年10月より障害者虐待防止法及び平成25年度から障害者総合支援法が施行されことにより地域自立支援協議会が果たす役割は大きくなっている。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

障害者総合支援法に基づく協議会の設置は、これまで高齢者を含めた福祉等サービスプログラム方針を決定するため設置された地域ケアシステムサービス調整会議があり、この既存組織との連携を図ることも必要と思われるが、障害者の相談支援に関し、独自に地域の実情に応じた関係機関、事業所との協議の場を確保し、ネットワークを構築することも障害者の自立支援を円滑化する上で有意義である。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	障害者総合支援法に基づき、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく役割を担うということから、政策体系との整合性は図れている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	障害者総合支援法に基づく設置であり、市が相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場を設置することは、障がい者施策を円滑に展開するためにも不可欠である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在、計画相談支援事業所の委員を中心に相談支援専門部会にて、困難事例等個別に協議し情報の共有を図っているが、雇用・就労や権利擁護についても、個別に課題を共有する場を設ける必要性が出てくると思われる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	障害者総合支援に基づき地域自立支援協議会を設置することになっているので、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	現在、年2回の協議会、年4回の専門部会を開催している。個別案件で協議が必要なケース等が想定されるので、事業費の削減よりはない。人件費についても同様である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	障害者総合支援法に基づく設置であり、市が相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場となっているので、公平・公正は保たれている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方を取り巻く課題を協議会のテーマに会議を開催した。また、相談支援専門部会を開催し、困難事例等の課題について共有し、各委員が相談支援を行う際の参考になっているのではないかとと思われる。 相談支援専門部会の他、雇用・就労及び権利擁護についても専門部会を設置し、協議の場を設ける必要があるのではないかとと思われる。 																						
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
雇用・就労専門部会、権利擁護専門部会の設置。																								
(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果			⑥																					
コスト削減優先度評価結果			⑧																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> A B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>